

四半期報告書

(第82期第1四半期)

児玉化学工業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 児玉化学工業株式会社

【英訳名】 KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇川 進

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)

【電話番号】 03(3834)0511(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林 亜夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第81期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,761,608	20,958,560
経常利益 (千円)	112,695	389,301
四半期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	39,256	△22,859
純資産額 (千円)	3,077,667	3,322,276
総資産額 (千円)	13,229,896	13,085,413
1株当たり純資産額 (円)	89.84	97.40
1株当たり四半期純利 益又は当期純損失(△) (円)	1.31	△0.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	20.4	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△532,083	134,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△201,040	△268,227
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	643,444	△44,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	829,025	983,275
従業員数 (名)	694	675

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	694(349)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	244(142)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
プラスチック成形品関連事業	4,272,814
機械装置関連事業	139,496
合計	4,412,310

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
機械装置関連事業	172,932	332,715
合計	172,932	332,715

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 プラスチック成形品関連事業については、当社、THAI KODAMA CO.,LTD.およびECHO AUTOPARTS(THAILAND) CO.,LTD.が、主に住宅機器関連、押出シート及び自動車関連のプラスチック成形品について、受注による生産を行っておりますが、いずれも随時受注契約で、受注確定日と納入日は短期間のため記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
プラスチック成形品関連事業	4,522,722
機械装置関連事業	238,886
合計	4,761,608

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
TOTOハイリビング㈱	597,574	12.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

(重要な資産の譲渡)

連結子会社兒玉機械股份有限公司は、平成20年5月12日付で鳳記国際機械股份有限公司と不動産売買契約を締結致しました。

その内容は、次のとおりであります。

- (1) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途
兒玉機械股份有限公司 土地、建物及び附帯設備
- (2) 譲渡前の用途
工場用地及び建物
- (3) 譲渡の時期
平成20年12月26日(予定)
- (4) 譲渡価額
368,350千円(106,000千台湾ドル)

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題の米国実態経済への影響の深刻化、原油を始めとする諸原材料の価格高騰等により、企業の設備投資や輸出の伸びが一層鈍化する傾向となり、景気の減速感が強まってまいりました。

このような事業環境下、当社グループは、経営資源の集中化を図り、コスト削減に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,761百万円(前年同期比4.8%減)、営業利益は151百万円(前年同期比141.8%増)、経常利益は112百万円(前年同期比96.0%増)、四半期純利益は39百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形品関連事業

自動車部品部門においては、海外子会社が業績を順調に伸ばしたことから、国内の落込みをカバーしました。

住宅関連製品部門においては、国内住宅市場に於ける昨年の改正建築基準法の施行を契機とする新設住宅着工戸数の減少傾向の継続に加え、景気減速感を反映した住宅購入消費の減退により、販売数量の回復が望める状況にありません。

この結果、売上高は4,522百万円、営業利益は107百万円となりました。

機械装置関連事業

押出加工機器部門においては、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門においては、モデルチェンジが減少したこと等で、減収となりました。

この結果、売上高は238百万円、営業利益は44百万円となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は原油価格高騰の影響等を受け、住宅関連製品部門は新設住宅着工戸数の減少傾向が継続し、減収となりました。

機械装置関連事業においては、押出加工機器部門は、設備投資の伸びが鈍化し、成形加工機械部門には、モデルチェンジが減少したこと等で、減収となりました。

この結果、売上高は3,078百万円、営業損失は37百万円となりました。

東南アジア

プラスチック成形品関連事業においては、自動車部品部門は好調に推移し、増収となりました。

機械装置関連事業においては、工場閉鎖に向けて新規受注を手控えたこともあり、減収となりました。

この結果、売上高は1,683百万円、営業利益は196百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が受取手形及び売掛金の増加等により375百万円増加し、固定資産が減価償却費等により224百万円減少しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により376百万円増加し、固定負債が退職給付引当金の増加等により12百万円増加しました。

純資産では、為替換算調整勘定の減少等により244百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により532百万円減少し、投資活動により201百万円減少し、財務活動により643百万円増加しました。この結果、資金は前連結会計年度末より154百万円減少し、829百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による資金留保があったものの、受取手形及び売掛金の大幅な増加により532百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出により201百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金の増加により643百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (第二市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	30,154,411	30,154,411	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	30,154,411	—	3,021,032	—	1,017,451

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、三菱樹脂株式会社から平成20年4月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年4月1日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号	6,224	20.64

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,600,000	29,600	同上
単元未満株式	普通株式 436,411	—	同上
発行済株式総数	30,154,411	—	—
総株主の議決権	—	29,600	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式560株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都台東区上野 1-1-12	118,000	—	118,000	0.4
計	—	118,000	—	118,000	0.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	110	122	122
最低(円)	103	112	106

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,025	983,275
受取手形及び売掛金	4,827,614	4,273,699
商品及び製品	399,928	343,145
仕掛品	351,626	279,360
原材料及び貯蔵品	806,570	895,503
その他	790,023	855,691
貸倒引当金	△11,170	△12,353
流動資産合計	7,993,618	7,618,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,750,525	3,888,424
減価償却累計額	△2,573,742	△2,582,398
建物及び構築物（純額）	1,176,782	1,306,026
機械装置及び運搬具	6,266,811	6,636,705
減価償却累計額	※1 △4,580,977	※1 △4,672,243
機械装置及び運搬具（純額）	1,685,834	1,964,461
土地	1,180,822	1,248,854
建設仮勘定	394,315	209,377
その他	1,272,388	1,312,186
減価償却累計額	※1 △961,636	※1 △989,420
その他（純額）	310,752	322,765
有形固定資産合計	4,748,507	5,051,484
無形固定資産		
のれん	2,765	3,599
その他	97,304	112,723
無形固定資産合計	100,070	116,323
投資その他の資産		
投資その他の資産	544,149	450,558
貸倒引当金	△177,580	△178,316
投資その他の資産合計	366,569	272,242
固定資産合計	5,215,147	5,440,050
繰延資産	21,130	27,040
資産合計	13,229,896	13,085,413

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,329,564	4,511,638
短期借入金	3,649,885	3,257,202
未払法人税等	135,023	103,599
賞与引当金	30,409	52,132
その他	984,723	828,681
流動負債合計	9,129,605	8,753,254
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	495,966	489,521
退職給付引当金	69,195	37,302
役員退職慰労引当金	52,197	49,220
債務保証損失引当金	40,440	40,440
その他の引当金	33,527	35,116
その他	81,295	108,282
固定負債合計	1,022,622	1,009,883
負債合計	10,152,228	9,763,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	△1,048,475	△1,071,891
自己株式	△14,040	△13,568
株主資本合計	2,975,967	2,953,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,545	648
繰延ヘッジ損益	102	△11,346
為替換算調整勘定	△279,637	△16,964
評価・換算差額等合計	△277,988	△27,661
少数株主持分	379,689	396,914
純資産合計	3,077,667	3,322,276
負債純資産合計	13,229,896	13,085,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,761,608
売上原価	4,114,755
売上総利益	646,852
販売費及び一般管理費	※1 495,523
営業利益	151,329
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	79
その他	20,572
営業外収益合計	20,897
営業外費用	
支払利息	27,348
支払手数料	14,309
為替差損	16,349
その他	1,523
営業外費用合計	59,531
経常利益	112,695
特別利益	
固定資産売却益	2,316
特別利益合計	2,316
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税金等調整前四半期純利益	114,991
法人税、住民税及び事業税	51,190
法人税等調整額	△12,175
法人税等合計	39,014
少数株主利益	36,720
四半期純利益	39,256

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	114,991
減価償却費	139,216
繰延資産償却額	5,357
のれん償却額	833
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,589
前払年金費用の増減額 (△は増加)	11,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,702
受取利息及び受取配当金	△325
支払利息	27,348
為替差損益 (△は益)	13,993
固定資産除売却損益 (△は益)	△2,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△787,406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,297
その他	76,797
小計	△491,321
利息及び配当金の受取額	363
利息の支払額	△31,338
法人税等の支払額	△9,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	△532,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△179,202
有形固定資産の売却による収入	2,901
貸付けによる支出	△30,000
その他	5,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470,691
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△213,810
自己株式の取得による支出	△471
その他	△12,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,570
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△154,250
現金及び現金同等物の期首残高	983,275
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,025

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4,162千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,282千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において採用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運搬費	164,475千円
給料手当	88,631 "
貸倒引当金繰入額	400 "
賞与引当金繰入額	8,070 "
退職給付費用	8,245 "
役員退職慰労引当金繰入額	2,977 "
減価償却費	13,794 "
のれん償却額	833 "
開発費償却	4,817 "
研究開発費	11,551 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	829,025千円
預入期間が3か月超の定期預金	—
現金及び現金同等物	<u>829,025千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,154,411

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	122,803

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	プラスチック成形品関連事業 (千円)	機械装置関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,522,722	238,886	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,188	1,188	(1,188)	—
計	4,522,722	240,074	4,762,797	(1,188)	4,761,608
営業利益	107,109	44,219	151,329	—	151,329

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) プラスチック成形品関連事業……住宅関連製品・自動車部品・冷機部品・スーツケース

(2) 機械装置関連事業……三次元トリミング機・フィードブロック・フラットダイ

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益がプラスチック成形品関連事業で4,162千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,078,021	1,683,587	4,761,608	—	4,761,608
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,968	9,956	62,925	(62,925)	—
計	3,130,990	1,693,544	4,824,534	(62,925)	4,761,608
営業利益(又は営業損失(△))	△37,619	196,911	159,292	(7,963)	151,329

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更
 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更」に記載のとおり、たな卸資産の評価方法を主として先入先
 出法による原価法（貸借対照表価額については収益の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しておりま
 す。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失が日本で4,162千
 円多く計上されております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,628,350	12,691	1,641,042
II 連結売上高(百万円)	—	—	4,761,608
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.2	0.3	34.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 アジア：台湾、中国、タイ
 その他の地域：アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 89.84円	1株当たり純資産額 97.40円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,077,667	3,322,276
普通株式に係る純資産額(千円)	2,697,978	2,925,362
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	379,689	396,914
普通株式の発行済株式数(千株)	30,154	30,154
普通株式の自己株式数(千株)	122	118
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	30,031	30,035

2 1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	39,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	39,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,033

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

児玉化学工業株式会社
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

代表社員 公認会計士 田 村 都 彦 ㊞

業務執行社員 公認会計士 田 所 貴 広 ㊞

業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【会社名】	児玉化学工業株式会社
【英訳名】	KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇 川 進
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目1番12号(信井ビル)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宇川 進は、当社の第82期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。